

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月15日

支出負担行為担当官
国立療養所星塚敬愛園事務部長 甲斐 龍也

◎ 調達機関番号 017 ◎ 所在地番号 46

1 調達内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 品目分類番号 | 22、31 |
| (2) 調達件名及び数量 | 聴力検査室 1台購入 (内訳は入札説明書による) |
| (3) 調達件名の特質等 | 別紙仕様書のとおり |
| (4) 納入期限 | 平成30年3月29日 |
| (5) 納入場所 | 国立療養所星塚敬愛園 |
| (6) 入札の方法 | |
- ① 入札者は、調達物品の本体価格の他、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額に見積るものとする。
- ② 落札者の決定は、最低入札落札方式をもって行うので、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
(ア) 資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
(ウ) 入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者。
- (4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格者名簿(全省庁統一資格)において、九州・沖縄地域で「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条第1項の規定による「高度医療機器販売業・賃貸借業」の許可を受けた者であること。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒893-0041 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地
国立療養所星塚敬愛園会計課
電話 0994-49-2500(内線398)
- (2) 入札説明書等の交付期間及び場所
・公告の日より、平成30年1月4日(木)まで3の(1)にて交付。
・土・日及び祝日を除き、8時30分から17時00分までの時間帯で(ただし12時00分から13時00分の間を除く)交付する。入札説明会は、随時とする。

- (3) 入札書の受領期限
平成30年1月5日(金) 17時00分
- (4) 開札の日時及び場所
平成30年1月9日(火) 11時00分
国立療養所星塚敬愛園 本館会議室

4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを確約しなければならない。本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は入札の前日までに支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて別紙様式8の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及びその他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定
本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他
詳細は入札説明書による。